

令和 7 年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和7年度事業報告及び決算の概要

- 1 国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が持ち直し、緩やかに回復している。一方で、中東情勢や米国通商政策、金融資本市場の変動等が景気を下押しする影響も懸念されている。

建築物の着工棟数は、全国、兵庫県ともに4年連続で減少している。新設住宅着工戸数は、全国は昨年度の増加から再びの減少となり、兵庫県も昨年度の横ばいから減少に転じた。

これらの不確実な経済動向に加え、人口の減少と高齢世帯の増加、高水準の賃上げによる人件費の増加、資材価格の高止まりに伴う建設コストの上昇、また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の省エネ義務化など、住宅・建築物を取り巻く状況は引き続き大きく変化している。

- 2 こうした中、当センターは公益財団法人として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。

- (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援に係る事業を実施した。

- (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、建築物の安全性確保を図るための構造計算適合性判定に係る事業を実施した。

- (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、特定建築物等の定期報告や民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断に係る事業を実施した。

- 3 令和7年度の収支については、手数料改定により構造計算適合性判定事業の収益は増加したものの、特定建築物等の定期報告や簡易耐震診断の件数減による収益の減少幅がそれを上回るなど、経常収益全体では前年度より減少となった。

経常費用については、賃金水準の上昇に伴う人件費の増が経常費用を押し上げ、ひょうご住まいサポートセンターの本部事務所への集約による賃料負担の軽減等の取組を行ったものの、収益減少分を吸収するには至らなかった。

このため、一般正味財産は、前年度より401万円余りの減少となった。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、住宅に関する相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住まいの情報の提供、普及・啓発事業等を実施した。

(1) 住まいの相談事業

①相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日を除く）	10:00～17:00
専門相談（建築士が応対）	原則、第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

②相談項目別件数

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	82 件	73 件	40 件
	分譲住宅宅地情報	1	0	3
	融資・税関係	32	37	29
	建築技術	17	31	33
	戸建て補修	269	336	326
	戸建て建設	63	62	110
	共同住宅建設	1	3	2
	分譲マンション	160	184	244
	借地借家	758	687	602
	相隣関係	60	96	82
	不動産取引等	167	161	134
	その他	93	138	144
	小計	1,703	1,808	1,749
専門相談（建築士が応対）		31	27	27
合 計		1,734	1,835	1,776

(2) 住まいづくりの支援事業

①マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	7 年度		6 年度	5 年度
マンション管理運営支援	5 件	(派遣場所) 伊丹市 西宮市	8 件	9 件
マンション修繕支援	0		2	4
合 計	5		10	13

注：令和8年3月末現在アドバイザー登録者28名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派遣区分	7年度		6年度	5年度
戸建住宅耐震化	6件	(派遣場所) 高砂市 芦屋市 三木市	5件	2件
戸建住宅リノベーション	0		0	2
リフォームトラブル対応	0		0	1
合計	6		5	5

注：令和8年3月末現在アドバイザー登録者21名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住宅・住宅改修業者の登録情報の提供

登録情報区分	7年度		6年度		5年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
福祉付き高齢者向け住宅	480件	19,643戸	466件	18,937戸	456件	18,370戸
あんしん賃貸住宅	73	554	72	553	69	547
セーフティネット住宅	4,322	33,728	4,271	33,125	4,097	30,898
住宅改修業者	729	-	740	-	710	-

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県・市町の行政情報、県住宅供給公社等の賃貸住宅情報をホームページリンクにおいて提供した。

(4) 住まいに関する普及・啓発事業

民間のマンション関係団体や市が行うマンション管理セミナー等を支援した。

区分	7年度	6年度	5年度
マンション管理セミナー等開催支援	2回	2回	2回
ショールーム見学会	1	1	1
合計	3	3	3

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用、伝統的木造建築技術やまちなみ景観の維持・継承に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するため、古民家再生検討会議において、専門家の派遣等を検討・決定し、古民家の建物調査及び再生手法の提案を行った。

区分	7年度	6年度	5年度
古民家再生検討会議	1回	1回	1回
建物調査件数	21件	21件	21件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：令和8年3月末現在 古民家再生専門家の登録100名

(6) 事業収益の状況

区分	7年度	6年度	5年度
事業収益	27,598千円	28,470千円	27,739千円

Ⅱ 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録、防犯優良マンションの認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅登録事業

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅に係る事業について、兵庫県、神戸市及び明石市の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	7年度	6年度	5年度
受付件数	47件	61件	66件

②事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	6,636千円	6,297千円	6,058千円

注：事業収益には、神戸市、明石市の業務委託料を含む。

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録事業

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）に係る事業について、明石市の指定登録機関として、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	7年度	6年度	5年度
受付件数	8件	92件	79件

②事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	179千円	179千円	179千円

注：登録手数料は無料。事業収益は明石市業務委託料のみ。

(3) 防犯優良マンション認定事業

「地域安全まちづくり条例」の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、（公社）兵庫県防犯協会連合会及び（特非）兵庫県防犯設備協会と共同で、防犯性能に優れたマンションの審査を行った。

①計画適合・認定件数

区 分	7年度	6年度	5年度
計画適合件数	0件	0件	1件
認定件数	1	0	2

②事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	11千円	0円	143千円

2 耐震診断改修計画等評価に関する事業

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、建築物の地震に対する安全性の向上を図るため、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」(平成9年5月設置)において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から行なうもの。(7年度は実績なし)

(1) 受付状況

区 分	7年度	6年度	5年度
受付件数	0件	0件	5件

注: 令和8年3月末現在 評価受付累計 3,023件

(2) 事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	0円	0円	1,980千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」を開催した。

(1) 開催状況

区 分	7年度	6年度	5年度
開催回数	1回	1回	1回
受講者	102名	128名	79名

(2) 事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	336千円	285千円	306千円

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成19年6月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、兵庫県の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を実施した。

(1) 申請受付件数

区 分	7年度	6年度	5年度
受付件数・棟数	454件・541棟	481件・579棟	490件・560棟

(2) 事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	134,790千円	120,593千円	114,952千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施した。

区 分	7年度	6年度	5年度
通知件数	7,565 件	8,687 件	7,160 件
報告件数	5,990	7,079	6,232

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会を開催した。

区 分	7年度	6年度	5年度
実務講習会	167 名	90 名	85 名

(3) 事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	75,017 千円	82,832 千円	69,159 千円

2 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	7年度	6年度	5年度
診断件数	810 件	1,194 件	847 件

(2) 事業収益の状況

区 分	7年度	6年度	5年度
事業収益	27,626 千円	42,029 千円	29,035 千円

Ⅳ その他事業

1 事務局受託事業

兵庫県や住宅・建築関係団体等で構成される協議会の事務局として、事務を執行した。

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制の強化を目的に、住宅・建築関係団体等で構成する協議会において、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行なうもの。（7年度は実績なし）

①開催状況

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
開催回数	—	—	2 回
修了者	—	—	147 名

②事業収益の状況

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
事業収益	—	—	1,199 千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストックの流通促進を目的に、兵庫県、県内全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会において、住宅情報の提供を行った。

①事業収益の状況

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
事業収益	2,265 千円	3,120 千円	4,584 千円

事業報告の附属明細書

事業報告には、法人法規則 34 条 3 項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項はない。

法人の運営体制の充実を図るための取組

1 評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和7年6月26日	第1回 評議員会	議案 1. 令和6年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 2. 理事の任期満了に伴う改選について 3. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について 報告事項 1. 令和6年度事業報告の内容について
令和7年12月15日	第2回 評議員会 (決議の省略)	議案 1. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について
令和8年3月30日	第3回 評議員会 (決議の省略)	議案 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について 報告事項 1. 令和8年度事業計画、収支予算書等の報告について

2 理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和7年4月1日	第1回 理事会 (決議の省略)	議案 1. 業務執行理事の選定について
令和7年6月9日	第2回 理事会	議案 1. 令和6年度事業報告及び決算について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 定時評議員会の招集について 4. 評議員選定委員会外部委員の選任について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和7年6月26日	第3回 理事会 (決議の省略)	議案 1. 理事長の選定について
令和7年12月1日	第4回 理事会 (決議の省略)	議案 1. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 2. 評議員会への提案について

令和8年3月26日	第5回 理事会	議案 1. 令和8年度事業計画及び収支予算等について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 評議員会への提案について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和7年度の事業報告及び決算見込みについて
-----------	------------	--

3 外部理事・外部監事の選任

公益財団法人としての運営の公正性及び透明性を確保するため、外部理事を選任し、多様な視点を踏まえた審議及び監督体制の充実を図っている。外部理事は、建築物等に関連する分野において知見を有する外部有識者等から選任し、法人運営に対する客観的な助言及び監督機能を担っている。また、監事は理事の職務執行を独立した立場から監査する体制を確保するため、公益法人及び監査に関する専門知識を持った公認会計士・税理士資格を有する外部監事を選任している。

さらに、外部理事及び監事がその役割を適切に果たせるよう理事会において事務局から必要な情報提供を行い、審議が行われる体制を整備している。

4 評議員の選任

理事等の特定の役員による実質的な影響力行使を排除し、選任の公正性及び透明性を確保するため、「評議員選定委員会」を設置している。委員会は、評議員1名、監事1名、事務局員1名及び外部委員2名の計5名で構成し、法人内部関係者のみならず外部有識者を含めることにより、選定過程の客観性及び独立性を確保している。

5 法人内部における規範

法人運営の適正性及び透明性を確保するため、定款及び関係法令に基づき、内部規程の整備及び見直しを継続的に実施している。

また、内部統制の実効性を確保する観点から、定例の役職員会議を開催し、事業の進捗状況、予算執行状況、業務上の課題及びリスク事項について情報共有及び意見交換を行っている。事務処理上の留意事項や法令遵守に関する事項について周知徹底を図り、不適切事案の未然防止に努めている。

6 情報公開と透明性の向上

法人ホームページにおいて、事業概要、事業報告、財務諸表、役員体制等を公開し、公益財団法人としての運営状況を広く社会に開示している。

あわせて、事業内容や各種取組について随時情報発信を行うことで、社会に対する説明責任を果たすとともに、法人運営の透明性及び信頼性の向上に努めている。

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	103,018,223	98,653,766	4,364,457
未収金	28,076,995	37,067,562	△ 8,990,567
前払金	2,250,331	2,348,682	△ 98,351
有価証券	26,763,673	29,077,472	△ 2,313,799
流動資産合計	160,109,222	167,147,482	△ 7,038,260
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,236,327	30,922,528	2,313,799
管理運営積立資産	40,000,000	40,000,000	0
特定資産合計	73,236,327	70,922,528	2,313,799
(3) その他固定資産			
建物	248,047	365,892	△ 117,845
什器備品	22,053	29,403	△ 7,350
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	721,000	846,195	△ 125,195
固定資産合計	93,957,327	91,768,723	2,188,604
資産合計	254,066,549	258,916,205	△ 4,849,656
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,951,158	13,014,705	△ 4,063,547
前受金	906,000	473,000	433,000
預り金	1,517,628	1,143,246	374,382
賞与引当金	7,115,000	7,007,000	108,000
流動負債合計	18,489,786	21,637,951	△ 3,148,165
2. 固定負債			
退職給付引当金	33,236,327	30,922,528	2,313,799
固定負債合計	33,236,327	30,922,528	2,313,799
負債合計	51,726,113	52,560,479	△ 834,366
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
正味財産合計	202,340,436	206,355,726	△ 4,015,290
負債及び正味財産合計	254,066,549	258,916,205	△ 4,849,656

正味財産増減計算書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,000	60,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	510,642	27,932	482,710
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	27,597,736	28,469,903	△ 872,167
住まいと建物の安全・安心事業収益	141,952,545	127,354,540	14,598,005
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	102,768,777	126,478,325	△ 23,709,548
受取補助金等			
受取補助金	2,264,800	3,120,000	△ 855,200
雑収益			
受取利息	209,358	12,286	197,072
雑収益	1,531,123	1,885,539	△ 354,416
経常収益計	276,894,981	287,408,525	△ 10,513,544
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	13,138,544	12,232,021	906,523
給料手当	137,158,800	129,374,446	7,784,354
賞与引当金繰入額	6,960,400	6,790,700	169,700
退職給付費用	2,082,412	1,323,081	759,331
福利厚生費	20,204,343	19,627,569	576,774
旅費交通費	135,606	82,569	53,037
通信運搬費	5,202,504	6,703,072	△ 1,500,568
減価償却費	108,638	108,638	0
消耗品費	3,048,945	2,455,043	593,902
賃借料	31,129,073	33,497,987	△ 2,368,914
諸謝金	4,480,120	4,760,860	△ 280,740
委託費	27,862,956	40,337,056	△ 12,474,100
その他事業費	15,512,801	17,549,758	△ 2,036,957
事業費計	267,025,142	274,842,800	△ 7,817,658
管理費			
役員報酬	3,284,636	3,058,006	226,630
給料手当	4,261,863	4,127,200	134,663
賞与引当金繰入額	154,600	216,300	△ 61,700
退職給付費用	231,387	147,009	84,378
福利厚生費	1,175,040	1,131,703	43,337
減価償却費	16,557	16,557	0
通信運搬費	131,875	69,541	62,334
賃借料	1,466,759	1,738,291	△ 271,532
支払負担金	653,900	645,400	8,500
委託費	1,435,840	2,078,052	△ 642,212
その他管理費	588,672	737,634	△ 148,962
管理費計	13,401,129	13,965,693	△ 564,564
経常費用計	280,426,271	288,808,493	△ 8,382,222
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,531,290	△ 1,399,968	△ 2,131,322
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,531,290	△ 1,399,968	△ 2,131,322
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,531,290	△ 1,399,968	△ 2,131,322
法人税、住民税及び事業税	484,000	1,547,000	△ 1,063,000
当期一般正味財産増減額	△ 4,015,290	△ 2,946,968	△ 1,068,322
一般正味財産期首残高	186,355,726	189,302,694	△ 2,946,968
一般正味財産期末残高	182,340,436	186,355,726	△ 4,015,290
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	202,340,436	206,355,726	△ 4,015,290

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						60,000	60,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						510,642	510,642
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	27,597,736			27,597,736			27,597,736
住まいと建物の安全・安心事業収益		141,952,545		141,952,545			141,952,545
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					102,768,777		102,768,777
受取補助金等							
受取補助金						2,264,800	2,264,800
雑収益							
受取利息						209,358	209,358
雑収益						1,531,123	1,531,123
経常収益計	27,597,736	141,952,545	0	169,550,281	102,768,777	4,575,923	276,894,981
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,642,318	8,211,590		9,853,908	3,284,636		13,138,544
給料手当	14,726,448	82,626,651		97,353,099	39,805,701		137,158,800
賞与引当金繰入額	920,600	3,773,600		4,694,200	2,266,200		6,960,400
退職給付費用	231,379	1,388,275		1,619,654	462,758		2,082,412
福利厚生費	2,812,416	11,323,575		14,135,991	6,068,352		20,204,343
旅費交通費	29,030	46,220		75,250	60,356		135,606
通信運搬費	252,411	711,774		964,185	4,238,319		5,202,504
減価償却費	0	77,645		77,645	30,993		108,638
消耗品費	426,800	1,260,070		1,686,870	1,362,075		3,048,945
賃借料	5,512,097	19,844,071		25,356,168	5,772,905		31,129,073
諸謝金	4,112,920	367,200		4,480,120	0		4,480,120
委託費	1,059,317	3,123,221		4,182,538	23,680,418		27,862,956
その他事業費	2,033,195	3,817,441		5,850,636	9,662,165		15,512,801
事業費計	33,758,931	136,571,333	0	170,330,264	96,694,878	0	267,025,142
管理費							
役員報酬						3,284,636	3,284,636
給料手当						4,261,863	4,261,863
賞与引当金繰入額						154,600	154,600
退職給付費用						231,387	231,387
福利厚生費						1,175,040	1,175,040
減価償却費						16,557	16,557
通信運搬費						131,875	131,875
賃借料						1,466,759	1,466,759
支払負担金						653,900	653,900
委託費						1,435,840	1,435,840
その他管理費						588,672	588,672
管理費計	0	0	0	0	0	13,401,129	13,401,129
経常費用計	33,758,931	136,571,333	0	170,330,264	96,694,878	13,401,129	280,426,271
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,161,195	5,381,212	0	△ 779,983	6,073,899	△ 8,825,206	△ 3,531,290
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,161,195	5,381,212	0	△ 779,983	6,073,899	△ 8,825,206	△ 3,531,290
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,161,195	5,381,212	0	△ 779,983	6,073,899	△ 8,825,206	△ 3,531,290
他会計振替額	0	0	610,548	610,548	△ 610,548	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,161,195	5,381,212	610,548	△ 169,435	5,463,351	△ 8,825,206	△ 3,531,290
法人税、住民税及び事業税				0	484,000		484,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,161,195	5,381,212	610,548	△ 169,435	4,979,351	△ 8,825,206	△ 4,015,290
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	186,355,726
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	182,340,436
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	20,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	202,340,436

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	30,922,528	2,313,799	0	33,236,327
管理運営積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	70,922,528	2,313,799	0	73,236,327
合 計	90,922,528	2,313,799	0	93,236,327

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	33,236,327	-	-	(33,236,327)
管理運営積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	73,236,327	-	(40,000,000)	(33,236,327)
合 計	93,236,327	(20,000,000)	(40,000,000)	(33,236,327)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	6,503,891	248,047
什器備品	735,066	713,013	22,053
合 計	7,487,004	7,216,904	270,100

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第57回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
合 計	120,000,000	120,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
居住支援協議会等活動支援事業補助金	居住支援協議会推進室	—	2,264,800	2,264,800	—	—
合 計		—	2,264,800	2,264,800	—	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,007,000	7,115,000	7,007,000	—	7,115,000
退職給付引当金	30,922,528	2,313,799	—	—	33,236,327

財 産 目 録

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	178,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	102,840,223
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	28,076,995
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,250,331
	有価証券	第57回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	26,763,673
流動資産合計				160,109,222
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第57回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	33,236,327
	管理運営積立資産	第57回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	40,000,000
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切り工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	248,047
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	14,808
		スタンドサイン	全事業で使用している	7,245
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				93,957,327
資産合計				254,066,549
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	8,951,158
	前受金	定期報告支援サービス料	翌期受け付ける前受金である	906,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,324,328
		事業に係るもの	神戸市手数料等である	193,300
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	7,115,000
流動負債合計				18,489,786
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	33,236,327
固定負債合計				33,236,327
負債合計				51,726,113
正味財産				202,340,436